



大学教職員に求められるもの

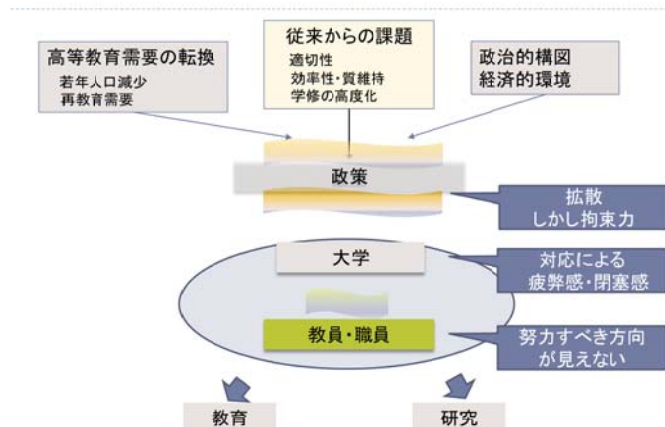
金子元久 (筑波大学)

SPODフォーラム2018
2018年8月30日

大学・大学人にとっての今

- ▶ 高等教育の方向がみえにくい
 - ▶ 従来からの問題 大学教育
 - ▶ 18人口の減少
 - ▶ 社会の不満
- ▶ 高等教育政策
 - ▶ 個別政策を多発 しかし全体としての方向が見えない
 - ▶ 政策手段は強圧的
- ▶ 大学からみれば
 - ▶ 補助金などの締め付けは強い
 - ▶ 閉塞感、疲弊感が強い
- ▶ その中での大学教職員

▶ 2



▶ 3

お話したいこと

- ▶ 日本の大学の現在
- ▶ 社会・政策の動向
- ▶ 大学・大学人の課題

▶ 4



もくじ

- ▶ 1. 高等教育の現在
- 2. 社会と大学
- 3. 大学教職員の課題

拡大の時代の終わり

- ▶ 高等教育拡大の時代の終わり
- ▶ 高等教育就学率の変化 1960-2013



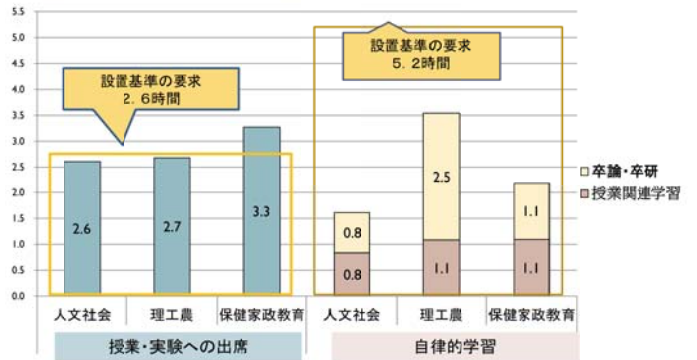
質的改革の時代

- ▶ 2005年
 - ▶ 中教審答申『我が国の高等教育の将来像』
 - ▶ 「大学教育改革GP」
- ▶ 2008年
 - ▶ 中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』
- ▶ 2012年
 - ▶ 中教審答申『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』
- ▶ 2013年
 - ▶ 教育再生実行会議『第3次提言：これからの大学教育等の在り方について』同『第4次提言』
- ▶ 2014年
 - ▶ 学校教育法改正 大学のガバナンス改革

▶ 7

大学教育の現状

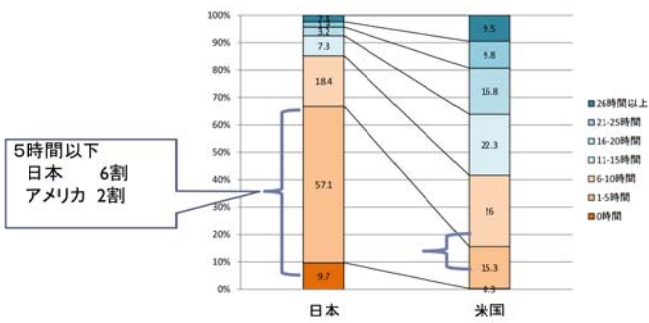
▶ 自律的学修時間が不足



▶ 8

自律的学習時間 — 日本とアメリカ

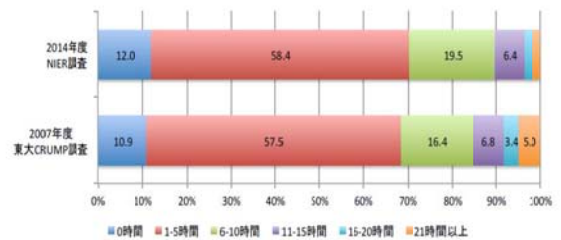
- ▶ 一週間の授業関連の学習時間
- ▶ 1-3年生の平均



▶ 9 データ: 日本 全国大学生調査 (CRUMP) 2008、アメリカ NSSE

改善の兆しは見えない

▶ 2007年調査と、2014年調査の比較



出所: 国立教育研究所『大学生の学習実態に関する調査研究について(概要)』、2016年3月、図4

▶ 10

研究面では停滞が明確

第1-1-21表 国・地域別論文数、Top10%補正論文数：上位10か国・地域

全分野 2003-2005年 (PY) (平均)					全分野 2013-2015年 (PY) (平均)				
国・地域名	論文数	シェア	順位		国・地域名	論文数	シェア	順位	
米国	221,367	26.1	1		米国	272,233	19.9	1	
日本	67,888	8.0	2		中国	219,608	16.0	2	
ドイツ	52,315	6.2	3		ドイツ	84,747	4.7	3	
中国	51,930	6.1	4		日本	84,013	4.7	4	
英国	50,882	6.0	5		英国	89,097	4.3	5	
フランス	37,392	4.4	6		インド	49,976	3.7	6	
イタリア	30,358	3.6	7		フランス	45,315	3.3	7	
カナダ	27,847	3.3	8		韓国	44,822	3.3	8	
スペイン	21,527	2.5	9		イタリア	43,804	3.2	9	
インド	20,319	2.4	10		カナダ	39,473	2.9	10	

全分野 2003-2005年 (PY) (平均)					全分野 2013-2015年 (PY) (平均)				
国・地域名	論文数	シェア	順位		国・地域名	論文数	シェア	順位	
米国	33,242	39.4	1		米国	39,011	28.5	1	
英国	6,288	7.5	2		中国	21,016	15.4	2	
ドイツ	5,458	6.5	3		英国	8,426	6.2	3	
日本	4,601	5.5	4		ドイツ	7,857	5.7	4	
フランス	3,696	4.4	5		フランス	4,941	3.6	5	
中国	3,598	4.3	6		イタリア	4,739	3.5	6	
カナダ	3,155	3.7	7		カナダ	4,442	3.2	7	
イタリア	2,588	3.1	8		オーストラリア	4,249	3.1	8	
オランダ	2,056	2.4	9		日本	4,242	3.1	9	
オーストラリア	1,903	2.3	10		スペイン	3,634	2.7	10	

注：分数カウント法を用いた。
資料：クナリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (S C I E、2016年末バージョン) を基

▶ 11 出所：文部科学省『平成30年版科学技術白書』p. 33

大学の変化が見えない

- ▶ 大学からみれば
 - ▶ 努力は行われている
 - ▶ 短期間に成果が出るものではない
 - ▶ 政府の予算措置が足りない
- ▶ 社会の見方
 - ▶ 大学の組織、管理体制に問題
 - ▶ 教員の意識

▶ 12



もくじ

1. 高等教育の現在
- ▶ 2. 社会と大学
3. 大学教職員の課題

社会と大学

- ▶ 社会の不満
 - ▶ 1990年以降、30年間の方向不在
 - ▶ 社会変革の行き詰まり感
 - ▶ 大学を先行させて改革 という論理
 - ▶ 大学の「停滞」に対する不満
- ▶ 国際的な地位への不安
 - ▶ 日本の「強み」が見えない
- ▶ ポピュリスト政策
 - ▶ 多様な要因の組み合わせ
 - ▶ 社会的な不安、焦燥感
 - ▶ 機会不均等への不安 — 「教育無償化」
 - ▶ 憲法問題、消費税

▶ 14

政策形成の変質

- ▶ 政策形成
 - ▶ 官邸・総務省主導
 - ▶ 総理府・総務庁の重要政策会議、審議会
 - 総合科学技術・イノベーション会議 (Council for Science, Technology and Innovation)、経済財政諮問会議、等
 - 経産省、財務省などの影響
 - ▶ 報告書、具体的施策を埋め込む
 - ▶ 「骨太方針」 — 閣議決定
 - ▶ 文科省 — 閣議決定に拘束される
 - ▶ 中教審
 - 体系的な議論ができない
 - 個別の案件について議論 — 微修正
 - ▶ 結果として一貫性がみえない

▶ 15

政策案件（1）

- ▶ 国立大学
 - ▶ 第3期国立大学法人
 - ▶ 経常的交付金の「深掘り」 — 3種別ごとの再配分
 - ▶ 「指定国立大学」
 - ▶ 大学に将来像を提案させる — 結果として新味はない
 - ▶ 「一法人複数大学」
- ▶ 私立大学
 - ▶ 定員問題 — 超過率0%、23区の抑制
 - ▶ ガバナンス — 不透明性に社会的関心
 - ▶ 複数の外部理事 問題は深い
 - ▶ 経営困難大学
 - ▶ レッドカード、イエローカード 大学統合

▶ 16

政策案件（2）

- ▶ 「教育プログラム」化
 - ▶ 学部・学科に代わる、教育組織
 - ▶ 教員は他学部、他学科からも参加
 - ▶ 教育管理運営
- ▶ 教員
 - ▶ 専門職教員の導入、一部義務化
 - ▶ 専門職大学院、専門職大学、一般の大学
 - ▶ 「クロス・アポイントメント」
- ▶ 教員の身分、給与
 - ▶ 「年俸制」の導入
 - ▶ 教員評価

▶ 17

政策案件（3）

- ▶ 財政
 - ▶ 高等教育「無償化」、贈与奨学金
 - ▶ 一部低所得家庭を対象、消費税が財源、H31年度予算から実施
 - ▶ むしろ貸与奨学金の返済免除が必要という見方も多い
 - ▶ 総合的な高等教育財政政策は検討されていない
- ▶ 制度・質的保証
 - ▶ 専門職大学
 - ▶ H30年度の申請は13校、健康関連が10校、専門学校からが多い
 - ▶ 認証評価
 - ▶ 大学の中のPDCA過程の機能を評価する、という方向へ
 - ▶ 情報公開、学生の学習状況の把握が不可欠
 - ▶ 設置基準
 - ▶ 部分的な手直し 複雑化

▶ 18

政策案件をどうみるか

- ▶ 多様な個別案件
 - ▶ 従来からの案件も多い
 - ▶ 政策的な背景から、急に浮上したものもある
- ▶ 体系性に欠ける
 - ▶ それぞれ必要性はある
 - ▶ 優先度は不明
- ▶ 争点になりそうなもの
 - ▶ 人事、給与制度

▶ 19

高等教育政策の変化

- ▶ タテマエ
 - ▶ 大学の自主性重視、多様化、機能分化
 - ▶ 効率性
- ▶ 手段
 - ▶ 政府資金の競争資金シフト
 - ▶ 受給のための要件
 - ▶ 多様な政策課題を、個別大学の課題として設定させる
 - ▶ 数量指標(KPI)を設定
 - ▶ それによって選抜
- ▶ 実態としてはマイクロマネジメント
 - ▶ 政策課題をセットとして実施させる

▶ 20



もくじ

1. 高等教育の現在
2. 社会と大学
- ▶ 3. 大学・教職員の課題

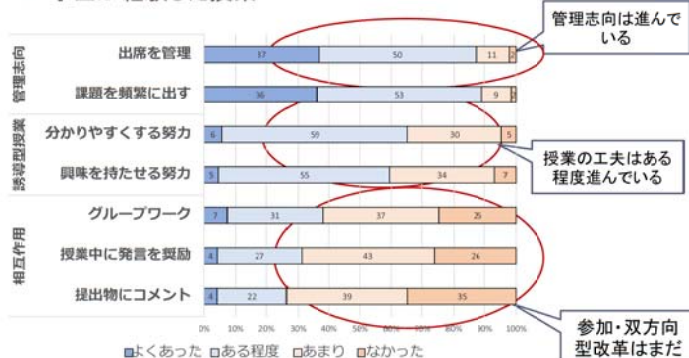
大学・大学人の現在

- ▶ 政策への対応
 - ▶ 競争資金化、種別化
 - ▶ 達成目標項目の網羅化、詳細化
 - ▶ 政策「対応」が先行、閉塞感
- ▶ 何をすべきか
 - ▶ 大学として、本来の機能を果たしているか
 - ▶ 再検討
- ▶ 基本は教育、研究の高度化
 - ▶ 努力はしている
 - ▶ 何が足りないのか

▶ 22

授業：授業方法の改革の現状

▶ 学生が経験した授業

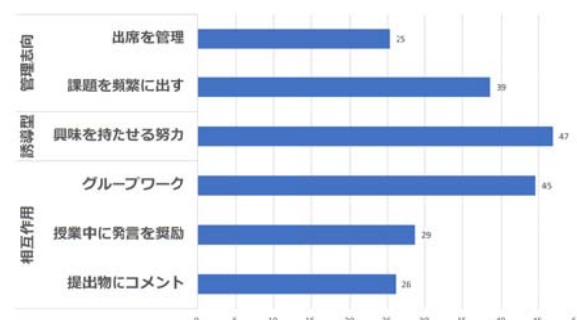


▶ 23

出所：東京大学大学経営政策研究センター（CRUMP）『全国大学生調査』回答者 44,905人

教員にとっての授業

「下記の授業はどの程度重要ですか、また実際に行っていますか」への回答



▶ 24

出所：東京大学大学経営政策研究センター（CRUMP）『全国大教員調査』回答者 5,192人

授業方法によって学習時間は変わる

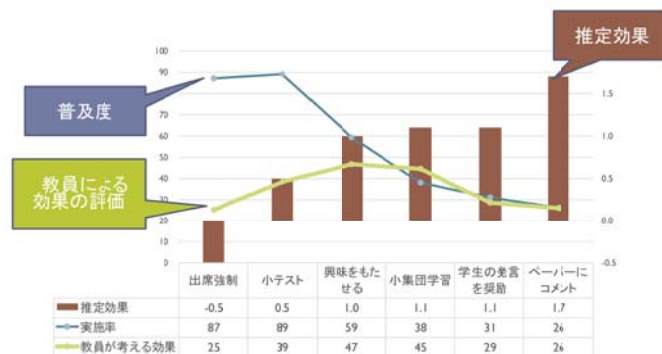
- ▶ 誘導型、参加型授業は、自律的学習時間を増やす

授業方法	学生タイプ				
	高同調	独立	受容	疎外	
統制	出席重視	-0.7	-0.7		統制型授業は学習時間にはマイナス
	小テスト・レポート	0.4	0.5	0.6	
誘導	理解しやすい工夫	0.7	0.3	0.4	誘導型授業はプラスの効果
	興味わく工夫	0.9	0.4	0.7	
	TAなどの補助	1.1	0.8	0.9	
参加	グループワーク	0.9	0.7	0.9	参加型授業はプラスの効果 疎外型にも有効
	授業中に意見を述べる	1.1	0.9	0.7	
	課題へのコメント	1.8	1.4	1.2	

回帰係数(標準化、%) 有意率99%以上飲み表示。
出所: CRUMP 全国大学生調査から算出

25

実際の効果と、学生・教員からみた有効性



26

読み取れるもの

- ▶ 教員の意図、実践、効果の間のズレ
 - ▶ 統制型授業
 - ▶ 普及、効果は少ない
 - ▶ 誘導型授業
 - ▶ 専門の論理からの「良い」教育
 - ▶ 教員からみれば、やりがいがある
 - ▶ 相互作用型の授業
 - ▶ 効果は高い
 - ▶ 教員の認識は低い
 - ▶ 教員にとっての負担は大きい、組織的な支援が必要

27

教員に求められるもの

- ▶ 知識・技能
 - ▶ 学術専門領域を基礎とした、教え方
 - ▶ より一般的な、教育・学修のあり方への理解
- ▶ その基礎となるもの
 - ▶ 知識・技能を共有する学内外の集団
 - ▶ 組織としての教育目的と、そのための資源配分
 - ▶ 個々の教員としての目的の意識化
 - ▶ 時間配分
- ▶ その媒介となるもの
 - ▶ 実態を把握し、改善につなげる経路

28

大学組織

- ▶ 「学部」本位制の見直し
 - ▶ これまでの学部・研究科
 - ▶ ガバナンス、教員帰属組織、教育組織
 - ▶ 教育プログラム化
 - ▶ 目的に対応した柔軟な組織
- ▶ 教員人事
 - ▶ 「年俸制」の導入、実務家教員、クロスアポイントメント
 - ▶ より根本的な課題
 - ▶ 人事上の流動化
 - ▶ エフォートの明示化 給与体系、評価
- ▶ いずれも大学、大学教員の理念に関わる
 - ▶ 大学自身が模索する必要

29

大学職員の課題

- ▶ 大学職員の「専門職」化
 - ▶ 国際、研究補助などの専門職化
 - 大学機能の多様化、高度化に対応
 - ▶ 大学経営・管理専門職としての「大学職員」
 - こちらの議論がまだ進んでいない
- ▶ なぜ必要か
 - ▶ 従来の職員の役割
 - ▶ 組織の機能を支える
 - ▶ これから
 - ▶ 大学の組織変化が恒常化
 - ▶ 教職員の多様化、流動化が進む
- ▶ 変革をマネージする力量、識見

30

結論

- ▶ 政策が拡散的・強圧的になる傾向
- ▶ しかし大学・大学人の主体性が不可欠
- ▶ 教育・研究
 - ▶ 大学教員、職員でなければわからない
 - ▶ 改革への知見の共有が重要
 - ▶ 具体的な改革もその中から生まれる
- ▶ 人事・組織改革
 - ▶ 必要に応じて柔軟に考えることが必要
 - ▶ 古典的な大学自治、学問の自由を、現代にどう活かすか
 - ▶ 教育・研究のためになることが第一の条件



ご意見・ご質問をどうぞ
